

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	認可外保育施設等利用者負担補助事業	事業番号	014-120
担当部署名	子ども青少年 局 子育て支援 部 幼保政策 課		

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画			少子化社会対策大綱			
3	事業開始年度			平成 31 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市認可外保育施設多子世帯利用者負担補助金交付要綱			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	保育の必要性の認定を受け、認可外保育施設等を利用する、0歳から2歳の第2子以降の子ども及び保護者（市民税課税世帯）	対象数	単位	309 人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	多子世帯の経済的負担を軽減することで、より多くの子どもを生み育てることができる環境づくりに資することを目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	保育の必要性の認定を受けた第2子以降の0～2歳児の子ども（市民税課税世帯）が認可外保育施設等を利用した場合、月額42,000円（企業主導型事業：0歳児37,100円、1・2歳児：37,000円）を上限に無償化を行う。 ※令和5年度より第3子以降から第2子移行に拡大。 ＜実施方法＞ 保護者が利用施設に支払った利用料について、市に補助金の交付申請及び実績報告を行う。市で申請内容を審査後交付決定を行い、保護者からの交付請求にもとづき補助金の支払いを行う。（保護者への償還払い）。3ヶ月に1回の支払いを基本として支払いを行う。				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	0歳から2歳児の市民税課税世帯の子どもについては、国の無償化の対象外となっているが、より多くの子どもを生み育てやすい環境づくりに鑑み、多子世帯の経済的負担の軽減を目的として、市独自に国の無償化と同等の支援を実施した。				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	認可外保育施設等を利用する保護者				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
11 補助対象者数	人	目標値	118	300	300	300
		実績値	109	309		
		達成率	92%	103%		
当該指標を選定した理由		多子世帯における経済的負担軽減の必要性を知るひとつの指標として、当該指標を選定した。				
目標値の設定根拠・算出方法		要件を満たせば、その対象者に支給するものであるため目標値を設定することが困難ではあるが、前年度の件数をつきの目安として目標を設定している。令和5年度からは、対象を第2子に拡充しているため、目標値≠前年度件数となっている。				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
12 市内認可外施設等への事業周知	施設	目標値	66	67	67	
		実績値	67	67		
		達成率	102%	100%		
当該指標を選定した理由		事業を周知することで、当事業を利用する保護者の増加につながると考えられるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		各年度における認可外保育施設等の件数を設定している。				

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	認可外保育施設等利用者負担補助事業	事業番号	014-120
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費内訳	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	18,503	15,889	146,464	39,143	138,700
財源	国支出金					0
	府支出金					0
	市債					0
	その他（ ）					0
	受益者負担金(使用料、手数料等)					0
	一般財源	18,503	15,889	146,464	39,143	138,700
14	人件費（b）	2,790	2,820	3,150	3,150	3,150
15	年間経費（c）=（a）+（b）	21,293	18,709	149,614	42,293	141,850

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R5	R6				R5	R6		
16	補助金	決算	予算	39,143	138,700		決算	予算		
		決算	予算				決算	予算		
		決算	予算				決算	予算		
		決算	予算				決算	予算		
		決算	予算				決算	予算		
		決算	予算				決算	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区分	単位	令和4年度	令和5年度
17	① 補助金交付件数	人	109	309
	② 上記①にかかる年間経費	千円	15,889	39,142
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	145,771	126,673
備考（算出についての説明等）				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

令和5年度からは、対象を第3子以降から第2子以降に拡充したこともあり、補助金交付件数は、令和4年度の109件に対して、令和5年度は309件に増加した。単位当たり経費については、ほぼ同水準で推移している。このことから、補助対象者に対して確実に申請勧奨を行い、多子世帯における経済的負担の軽減に貢献したと考えられる。

補助対象者を拡充したことにより、事業にかかる必要経費については増加しているが、子育て世帯への魅力発信及び人口減少対策に寄与していることから当事業の重要性は高く、継続実施が必要である。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

多子世帯における経済的負担の軽減を通じ、より多くの子どもを生み育てることができる環境づくりに資することで、妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援に寄与した。